

これから訪れる我が国の社会構造の変化

2025年問題

「団塊の世代が2025年頃までに75歳以上の後期高齢者となるために、介護・医療費など社会保障費の急増が懸念される問題」と「その周辺に位置付けられる社会的な諸問題」

	2015年	2025年
65歳以上 高齢者人口(割合)	3,395万人 (26.8%)	3,657万人 (30.3%)
75歳以上 高齢者人口(割合)	1,646万人 (13.0%)	2,179万人 (18.1%)

出典:厚生労働省「今後の高齢者人口の見通しについて」

介護離職

介護離職者は年間10万人。介護は育児と異なり、突発的に問題が発生し、介護の期間・方策も多種多様であるため、仕事と介護の両立が困難となります。介護離職後の介護疲れ、経済的困窮、再就職が問題となり、**親子共倒れの悪循環**を招くことが懸念されています。

高齢者の増加

病院や施設は増えない

自宅介護を余儀なくされる

介護離職・ダブルケアが激増



老後破産

2019年5月「公的年金だけでは満足な生活水準に届かない可能性がある」と国が明言。国民の就労継続・支出の削減・資産形成などの自助努力が必要であると示唆しました。実際に、現役時代に高収入でも、介護に直面した時点で**ライフプランが破綻する**人が少なくありません。

就労継続

支出の削減

資産形成

老後の生活水準を保つには自助努力が必要



みなさん! **公助・共助が期待できない時代への備えはできていますか?**

公的制度の活用で、あなたの生活をより豊かに!

生活の質を下げずに節約したお金で、将来への対策につなげ、生活の安心を手に入れましょう。

賢約サポートとは?

税理士と共に税金や社会保険料、医療費、介護サービス費などの公的支出を横断的に診断し、あなたの現在や未来への支出を合理的に削減することを目的としたサービスです。

制度・手続き方法を知らない場合
1年で100万円以上
余分に支出してしまうことも。

掛け捨てになる余分な支出をなくし、有益な資金にしませんか?
知らずに損している場面を、相談シートを提出していただくことによってお知らせします。

POINT 1

公的支出が適切かどうかの診断が無料でできる

POINT 2

支出が適切でなかった場合は適切な手続きの仕方が分かる

POINT 3

生活レベルを下げることなく公的支出を削減できる

賢約サポート事前フロー

あなただけでなく、配偶者の立場でも確認してください。

